

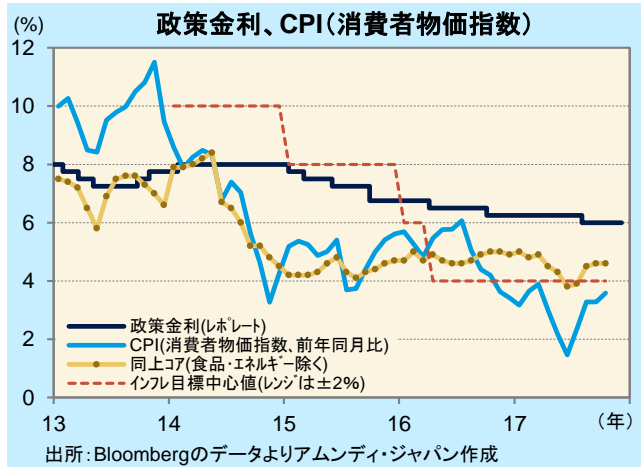
インドの金融政策、インフレ予想やや上向きで様子見

- ① インド準備銀行は(以下、RBI)は、政策金利を6.0%で据え置きました。2会合連続の据え置きです。
- ② 追加緩和期待もありましたが、景気が底打ちし、インフレ率も戻り歩調で、その必要性が後退しました。
- ③ 景気底打ち気運が好感され、ルピーは比較的安定、株価は高値圏で底堅い推移が期待されます。

インフレ見通しを小幅上方修正

6日、RBIの金融政策委員会(MPC)は、政策金利であるレポレートに6.0%に据え置くことを発表しました。

インド経済は、昨年11月の高額紙幣廃止や、今年7月導入の財・サービス税(GST、初の全国統一的な間接税体系)といった改革に伴う一時的な混乱から景気が減速し、8月は利下げを実施しました。しかし、これらの影響は収束しつつあり、逆に効果が出始めています。7-9月期は実質GDP成長率(前年同期比)が6期ぶりに加速に転じ、景気底打ち感が強まりました。また、CPIは、6月に前年同月比+1.46%まで鈍化した後、10月には+3.58%まで戻り、内需の底堅さが確認されました。

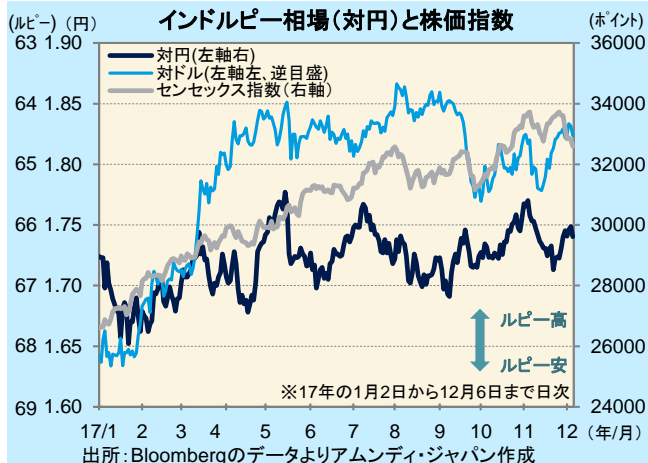


市場では、まだ追加緩和期待が残っていましたが、RBIはCPIの見通しを引き上げました。18年1~3月期のCPI前年比の予想レンジを、10月時点の4.2~4.6%から4.3~4.7%とし、景気底打ちによる、インフレ動向に注意を払う姿勢を見せました。

市場は経済実態の良さが素直に反映される展開か

追加緩和が回避され、景気の底堅さが確認されたこともあり、通貨ルピーは底堅い動きです。代表的株価指数のSENSEX指数は、足元は先進国株の動きに影響されて波乱含みですが、良好な企業業績見通しは変わっていません。

現時点のRBIの景気・物価見通しからすると、当面、大きな政策変更は予想しにくく、ルピーは対円、対ドル双方で比較的落ち着いた動きになると思われます。また、株価は景気の底堅さが好感され、下値余地は大きくないと期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。